

○ JAS規格の見直し、東電賠償の進ちょくなど報告—加工協・ハム組合役員会

日本食肉加工協会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合は21日、12年8月役員会を開き、ベーコン類等、熟成ハム類等のJAS規格の見直し、第18回総合衛生管理製造過程講習会(専攻編)の実施、日本食鳥協会からの要請、羊腸価格動向、東京電力に対する損害賠償請求の進ちょく、ハムソーセージ会館の設備改修工事などで経過報告を行った。協議事項では、相模ハムが7月1日に春雪さぶーると合併することに伴い6月30日付で両団体を脱退、その一方で6月の臨時理事会で、組合に持分譲受加入した相模ハム販売が7月1日に相模ハムに社名変更し、新たに加工協会に加入申し込みが行われたため新たな「相模ハム」の加入を承認した。これによりハムソー2団体で「相模ハム」の社名が残された形になった。

JAS規格見直しは5年以内に見直しを行うことにしており、12年度はハム・ベーコン類等が見直しの対象となった。それによると、7月以降に農林水産消費安全技術センター(FAMIC)が調査を実施、これを踏まえてFAMICを事務局とした原案作成機関で13年

3月をめどに原案を作成、パブリックコメント、WTO通報などを経てJAS調査会で決定するスケジュールになっている。これに対し、加工協会では品質規格委員会を開くとともに、品質規格専門委員会を設置し見直しに対応した改正要望内容の検討を行う。

東京電力に対する損害賠償請求では、セシウムに汚染された稲わらを給与された牛の肉の焼却が終了したことが報告された。全体で3千t弱のうち組合関連は1千t前後だった。同時に遺失利益の賠償請求も行った。10月にはリスクマネジメント(コンプライアンス)セミナーを開催する予定。各社の担当役員、CSR・教育・研修担当者を対象に実施し、特に今回は「サプライチェーンリスク対策」「食品防御(フードディフェンス)対策」を組み込み、食肉加工業界のコンプライアンス体制を強化していく。同時に開催された食肉科学技術研究所理事会では、リステリア菌制御検討委員会、JAS登録認定機関に係る業務規定変更、研究発表会などを報告、2団体と同様、社員(相模ハム)の入社を承認した。

○「首都圏ミートパッカー輸出推進協議会」が発足、海外市場での直接的な取組みを強化

関東首都圏の食肉流通事業者や畜産農家が丸となって海外市場へ日本産畜産物の輸出拡大を図ってゆこうと、このほど「首都圏ミートパッカー輸出推進協議会」(代表理事=阿部昌史ミート・コンパニオン代表取締役)が設立された。海外への食肉輸出に際しては、販路の開拓やノウハウなど民間レベルで独自の取組みでは限界があることから、輸出に意欲を持つ有志が連携して、それぞれのアイデアやコネクションを駆使しながら、海外のエンドユーザーにより直接的な取組みやニーズの把握を図ってゆく。積極的な販売活動を通して、日本産食肉ブランドの認知度向上とブランドの確立を目指してゆく方針だ。

7月20日に設立総会が開かれ、役員や事業内容を決定した。今後は▽海外市場、ニーズ、海外の流通状況などの調査、研究、検証▽海外市場に関する情報交流▽海外ブランドの開発と普及啓発に向けた販売促進活動——などを展開してゆく方針だ。会員は、阿部代表理事のほか、副代表理事に山梨食肉流通センタ

ー代表取締役の貴志和男氏、原田畜産食品代表取締役の原田光洋氏が務めるほか、会員にアグリズ・ワンの阿部徳次氏(代表取締役)、農業生産法人上里ファームの植井敏夫氏(同)で構成している。

協議会発足に当たって阿部代表理事は「中国、東アジア諸国を筆頭に、海外では日本食がブームとなっているが、度重なる国内の事故による輸出の停滞や、豪州産の和牛の浸透、さらにこれまでの海外での販売活動も限定的だったため、ブローカーが暗躍しているのが現状。この協議会を通じて、会員それぞれの知恵やコネクションを駆使して、海外のエンドユーザーにもっと直接的な取組みや末端のニーズを把握する必要があると考えている。会員は関東を中心とする有志で構成しているが、今後は、産地などに縛られず、輸出に熱心な生産者にも加わってもらい、海外のニーズに適したグレードや品種を選別して、今後、いくつか海外向けの独自ブランドを立ち上げていきたい」と意欲を見せている。